


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート		政策	9	施策	24
施策名		24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○県内各地において、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。 ○消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。 ○各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られている。	
	施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	215,139,402	71,406,857	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	商店街の空き店舗率(%)	14.6% (平成21年度)	14.6% (平成24年度)	- (平成24年度)	N -	14.6% (平成25年度)
2	集落維持・活性化計画策定数(計画)	1計画 (平成21年度)	4計画 (平成24年度)	5計画 (平成24年度)	A 133.3%	5計画 (平成25年度)

■ 施策評価（原案）	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「商店街の空き店舗率」は、東日本大震災の影響により実態調査を実施していないため実績値を把握できず、判定できない。 ・二つ目の指標「集落維持・活性化計画策定数」は、大崎市鳴子温泉鬼首軍沢地区及び加美町小野田月崎地区において新たに計画が策定されたことにより目標値を上回り、達成率が133.3%、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を参照すると、満足群が32.7%と不満群の38.8%を下回っている。 ・また、平成23年県民意識調査の取組24「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」を参照すると、満足群が28.0%と政策推進の基本方向の一つである「安心と活力に満ちた地域社会づくり」の14取組中、2番目に低くなっており、今後、コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実をより一層推進する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・特に沿岸部の市町は、復興に当たって市街地全体の再整備が必要になっている。 ・郊外型大型店の進出による中心市街地の衰退や空き店舗等による空洞化が深刻化している。 ・路線バスの廃止や縮小、地域鉄道や離島航路の経営悪化が進行している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・実施した全ての事業で一定の成果が出ているが、コンパクトで活力あるまちづくり支援事業など、東日本大震災の影響により実施できない事業があることや復興まちづくり事業が、今後、本格的に推進される予定であることから、施策の目的である「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」は、やや遅れていると考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画手続きを進めるためには、まちづくりの主体である関係市町村との協力関係の構築が不可欠である。 ・都市計画区域のマスタープランは、震災に強いまちづくりの観点を踏まえ、進めていく必要がある。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業は、早期の事業着手など、速やかな推進を図る必要がある。 ・魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続を図る必要がある。 ・独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手段の確保が必要である。また、利用者減少等により、事業者の経営環境も悪化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域のマスタープランの策定においては、市町村と十分に調整を図り、県と市町村の役割分担を明確にした上で進めていく。 ・都市計画区域のマスタープランは、震災の経験をもとに、震災に強いまちづくりの観点を踏まえ、関係市町と調整を図り、震災関連事業の計画及び将来像を反映し、改訂を行っていく。 ・中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・被災市町が策定した「復興まちづくり計画」の事業化に向けて、復興予算確保のための関係機関との調整、許認可事務の円滑な支援等、一日も早い市町の復興を目指す。 ・被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援するとともに、コンパクトで機能的なまちづくりに向けた商店街の活性化を図る。 ・震災により運行見合わせ中のJR各線の早期復旧への支援、第3セクター鉄道や離島航路への支援、広域的幹線路線である事業者路線や市町村の運行する住民バスへの欠損額補助による支援を行うとともに、国や関係市町村と連携して、住民の交通移動手段を維持する。

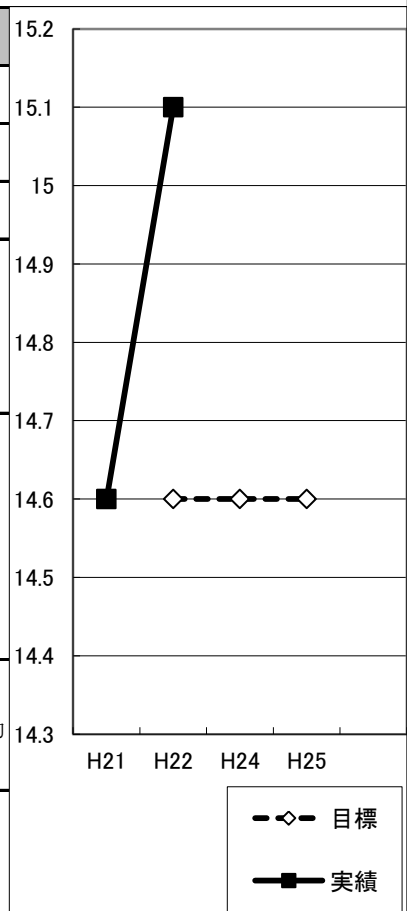
評価対象年度 平成24年度

政策 9 施策 24

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	商店街の空き店舗率(%) [フロー型]	指標測定年度	H21	H22	H24	H25	-
		目標値	-	14.6	14.6	14.6	-
	【目標値を下回ることを目標とする指標のため、達成率は次式により算定:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)】 県内の商店街等の区域内の小売業、飲食業、サービス業等の空き店舗率	実績値	14.6	15.1	-	-	-
達成率		-	-	-	-	-	

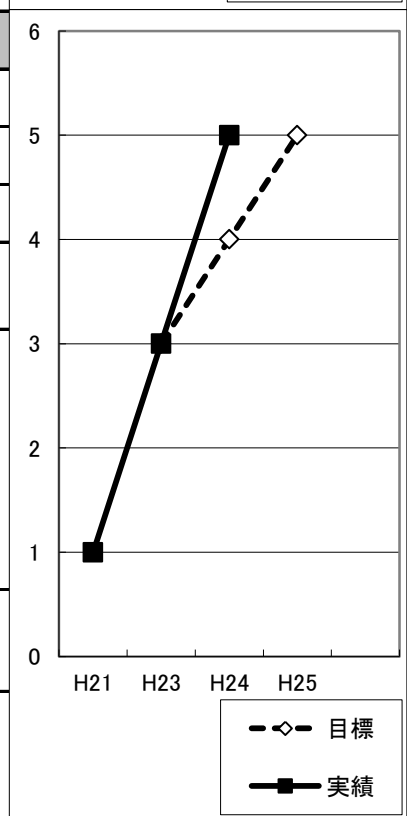


目標値の設定根拠
 ・地域商業の活性化を測定する指標として、商店街の空き店舗率を設定している。商店街の活性化は、コンパクトで機能的なまちづくりに欠かすことの出来ない要素であり、空き店舗率は、その地域の魅力、活性化の度合いを一般的に表すものとして設定している。
 ・第1期行動計画における目標値は、平成18年3月に策定された「みやぎ商工業振興中期行動計画」の商店街魅力向上プロジェクトの目標値を基に算出したが、これまでの推移から判断して、空き店舗率を改善していくという目標設定は困難であることから、第2期行動計画においては「現況値を維持」として目標を設定した。

実績値の分析
 ・震災の影響により、平成23年度以降は商店街空き店舗実態調査を実施していない。
 ・平成25年度以降、調査を再開する予定であるが、震災により店舗の母数が変動していることから、施策の評価に当たっては検討が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	集落維持・活性化計画策定数(計画) [ストック型]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値	-	3	4	5	-
	県の集落力向上支援事業を実施した集落において、集落の今後のあり方について住民自ら検討し策定した計画を指標とする。	実績値	1	3	5	-	-
達成率		-	100.0%	133.3%	-	-	



目標値の設定根拠
 ・県では、平成21年度に実施している「集落力向上支援事業」において、モデル地域における住民間及び住民と行政の間での合意形成に向けた取り組みを、市町村や大学等の関係機関と連携して支援しており、平成22年度以降、平成21年度に実施した成果を踏まえて、市町村が主体となって集落住民の合意形成を図る取り組みを支援することとしている。
 ・集落住民による合意形成は集落機能の維持・存続が懸念される集落が活性化に向かうターニングポイントとして考えられることから、「集落の今後のあり方に係る計画等の数」を、集落の維持活性化対策の進捗状況を測るための目標指標として設定した。

実績値の分析
 ・平成24年度は、他の事業を活用して、大崎市鳴子温泉鬼首軍沢地区、加美町小野田月崎地区で活性化ビジョンを策定した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	都市計画基礎調査	2,867	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。また、都市計画における広域調整や公共公益施設の適切な配置に取り組む。				・昨年度作成した「仙南広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の素案について、関係市町及び関係機関と調整の上、成案とし、都市計画決定を行った。			
	土木部	都市計画課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった		概ね効率的	維持	-	8,233	2,867	-			
2	2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	737,722	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。				・上下線とも高架化を完了し、4踏切を除却し、踏切による交通渋滞・交通混雑の解消が図られた。			
	土木部	取組4に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	899,450	737,722	-				
3	4	商店街にぎわいづくり戦略事業	3,456	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				総合的な商店街活性化事業に複数年の助成を行い、商店街の活性化を支援する。				・助成数:2市町 ・平成24年度終期事業			
	経済商工観光部	取組4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	廃止	20,771	3,024	3,456	-				
4	9	移住・交流推進事業	300	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				大都市圏と本県との交流を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図る。				・移住・交流推進(JOIN)に加入し、ホームページから情報発信を行うとともに、県内の加入市町村の情報発信を支援した。			
	震災復興・企画部	地域復興支援課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった		効率的	維持	-	-	300	-			

5	13	被災者生活支援事業(離島航路, 阿武隈急行, 路線バス)	451,723	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者, 第三セクター鉄道である阿武隈急行(株), バス事業者に対し, 旅客ターミナルの復旧などの災害復旧事業に対する補助や運行支援を行う。また, 仮設住宅建設地における住民バスの運行に対する支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 離島航路事業運営費補助 3航路 離島航路事業経営安定資金貸付 2航路 阿武隈急行(株) 緊急保全整備事業補助 バス事業者運行費補助 13系統 バス車両取得費補助 2台 住民バス運行費補助 211系統 			
	震災復興・企画部 総合交通対策課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	471,192	451,723	-	
決算(見込)額計		1,196,068									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,192,612									

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	2	被災者生活再建 支援金支給事業		事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、生活再建支援金を支給する。				被災者からの申請に基づき、基礎支援金6,360件(累計:126,593件)、加算支援金14,999件(累計:66,785件)を受理した。 委託先の(財)都道府県会館被災者生活再建支援基金部あて速やかに送付し、277億円(累計:1,660億円)が被災者に支給された。			
		総務部 消防課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,595,767	-	-
2	3	災害弔慰金・見舞金給付事業	847,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。				支給状況(H25.2.1現在) 災害弔慰金 H23年度 10,302件 H24年度 268件 計 10,570件 災害障害見舞金 H23年度 16件 H24年度 9件 計 25件			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	24,011,250	847,500	-
3	5	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	139,755	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による特例の生活福祉資金貸付事業の実施に伴う、貸付相談体制や貸付債権管理等の体制強化について、県社会福祉協議会に対し、貸付相談員を市町村社会福祉協議会へ配置する経費や貸付金の債権回収にかかる事務経費等の補助を行う。				貸付体制・債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等			
		保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	623,839	139,755	-
4	6	災害援護資金貸付事業	5,967,216	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				災害援護資金の貸付状況(H25.2.1現在)(仙台市を除く) H23年度 5,202件 H24年度 2,080件 計 7,282件			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	8,604,231	5,967,216	-

5	7	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	1,578,816	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。				・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で62箇所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・県サポートセンター支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、サポートセンタースタッフ研修実施延べ約700人受講)など					
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,578,816	-
6	9	みやぎ被災者生活支援事業	11,201	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災者に生活再建等に関する支援制度の情報を届けるため、被災者向けに支援情報を集約した「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、県外避難者の帰郷に向けたニーズ調査の実施や、県外避難者支援員の配置などにより、帰郷の一助として、復興や支援情報等の帰郷に関する情報発信等を行う。				・「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を7万部発行。 ・35市町村へ約31,000部送付し、市町村からプレハブ仮設住宅へ配布。 ・県内民間賃貸みなし仮設住宅へ県から約22,000部配布。 ・県外避難者等へ県から約5,000部配布。 ・その他関係団体等へも配布。 ・アンケート調査を県外避難者の約4,400世帯へ実施し、約1,600世帯から回答あり(回答率約36%)。					
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	11,201	-
7	10	応急仮設住宅確保事業	57,733,056	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。				・応急仮設住宅入居状況(H24.3.1現在) ・プレハブ住宅 20,737戸 49,376人 ・民間賃貸借上げ 20,713戸 54,639人 ・公営住宅等 1,030戸 2,366人 計 42,480戸 106,381人					
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	164,144,078	57,733,056	-
8	11	災害公営住宅整備事業	342,138	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期間が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害公営住宅を整備する。				・復興住宅市町村連絡調整会議を開催し、関係市町と連携し事業を進めた。 ・県内20市町74地区4,975戸で災害公営住宅の整備に着手しており、うち、7市町21地区1,707戸における災害公営住宅整備については、市町からの依頼に基づき、県が事業を受託して実施している。(H25.2月末現在)					
		土木部 住宅課 復興住宅整備室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	13,000	342,138	-
9	12	既設公営住宅の復旧事業	1,261,700	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災で被害を受けた県営住宅について、再入居できる環境を整えるため、被災箇所の復旧整備を図る。				・1団地1棟の建替工事に着手し、2団地7棟の解体工事、5団地の物置等復旧工事を完了した。					
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,346,431	1,261,700	-

10	14	住生活基本計画策定	5,912	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		住宅復興及び住宅再建支援を中心とした取組や次世代に向けての新たなライフスタイル、モデル的な住まい方等を検討し、新たな住生活基本計画を策定する。				・有識者による住宅施策懇話会を開催し、調整を行い、市町村等の関係機関協議や県民へのパブリックコメントを実施し、平成25年3月に計画を策定した。					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	住宅課	震災復興1①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	5,912	-	
11	15	県営住宅ストック総合改善事業費	376,856	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅33団地について、修繕のための設計や工事を実施した。					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	住宅課	震災復興1①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,652	376,856	-	
12	16	県営住宅管理事業費	15,778	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。				・県営住宅7団地の外壁全面打診調査を実施した。					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	住宅課	震災復興1①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,665	15,778	-	
13	17	県営住宅リフォーム事業費	29,600	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅5団地について、修繕を実施した。					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	住宅課	震災復興1①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,768	29,600	-	
14	18	災害公営住宅管理の連絡調整	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		住宅供給を効率的に推進するため、異なる事業主体による災害公営住宅の管理、募集、入居に関する情報を共有し、効率性の高い住宅供給を図る。				・「復興住宅市町村連絡調整会議」や「災害公営住宅の管理手法に関する勉強会」を通じ、入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町と共有しながら、災害公営住宅の管理のあり方について検討を行った。 仙台市、石巻市及び山元町においては、平成25年4月入居開始予定の住宅にかかる募集を実施した。					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	住宅課	震災復興1①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
15	19	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	149,983	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				・平成24年1月23日から補助申請の受付開始。 ・補助金交付実績 H23:137件 H24:313件					
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	住宅課	震災復興1①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	66,700	149,983	-	

16	22	住宅相談事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた被災者の生活再建を図るため、住宅相談窓口を整備し、住宅再建に係る多様な情報を提供する。				・相談マニュアルの作成、HPでの公表			
		土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	-	-	-	-
17	23	狭あい道路整備等促進事業		事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得			
		土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	—	維持	-	-	-	-
18	24	特定鉱害復旧事業	132,239	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により誘発された亜炭鉱跡陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な基金原資を補助する。				・国緊急経済対策補正分として、132,239千円の間接補助により、基金への充当を行い県農業公社が復旧工事を行った。			
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	297,095	132,239	-
19	25	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	655,780	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。				・補助対象 応急仮設住宅(プレハブ住宅) 406団地 22,095戸			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	258,092	655,780	-
20	27	復興活動支援事業	99,785	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を8地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	-	99,785	-
21	31	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	2,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域間交流拠点施設の復旧を行い、交流等の促進を図る。				・震災で被災した離島の網地漁港の地域間交流拠点施設の詳細設計業務を行った。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	2,000	-

22	32	公共土木施設災害復旧事業(都市公園, 仙台港背後地地区)	627,823	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した県立都市公園や仙台港背後地地区の街路, 下水道について, 公共土木施設(都市施設)災害復旧事業により施設復旧を行う。				< 県立都市公園 > ・被災した5公園のうち2公園の災害復旧工事が完了した。 < 仙台港背後地地区 > ・街路災害復旧事業9工区のうち, 3工区が完了した。 ・下水道災害復旧事業12工区のうち, 4工区が完了した。			
23	33	復興まちづくり計画策定等支援事業	55,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
24	34	都市公園維持管理事業	78,634	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				安全で快適な憩いの場を提供するため, 県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				・災害復旧が完了し, 開園している県総合運動公園, 加瀬沼公園は多くの来園者が訪れ, 県民の憩いの場となった			
25	35	被災市街地復興土地地区画整理事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
26	36	防災集団移転促進事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				住民の住居に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため, 国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い, 防災のための集団移転の促進を図る。				・事業実施予定の12市町すべてで, 事業計画について国土交通大臣の同意を得た。			
土木部	都市計画課	震災復興5④①	妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,435,769	627,823	-	
土木部	復興まちづくり推進室	震災復興5④①	妥当	成果があった	効率的	維持	-	160,460	55,000	-	
土木部	都市計画課	震災復興5④①	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	76,367	78,634	-	
土木部	都市計画課	震災復興5④①	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
土木部	建築宅地課	震災復興5④①	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

27	37	建設資材供給安定確保事業	50,000	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				復旧・復興事業の実施に必要な大量の建設資材の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量等を調査し、建設資材安定供給計画を作成して復旧・復興事業の推進を図る。		・建設資材安定供給計画の策定				
	土木部 事業管理課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	-	50,000	-			
決算(見込)額計		70,160,772								
決算(見込)額計(再掲分除き)		70,160,772								

